

平成 26 年 1 月

## VODAFONE GROUP 【A9694】

(Vodafone Group-ADR)

を保有されている投資家の皆様へ

— 権益売却に伴う金銭交付、株式交付、及び株式併合のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、VODAFONE GROUP の権益売却につきまして、現地保管機関より同社の株主・ADR 保有者に対する金銭交付案、Verizon Communications Inc. (以下、VERIZON COMM (A0690)) 株式交付案、及び、VODAFONE GROUP-ADR の併合予定の通知がございましたのでご案内申し上げます。

なお、日程・内容等は現地保管機関の通知に基づくものであり、今後変更となる可能性もございます。今後の動向につきましては、追加情報入手次第ご案内申し上げます。

詳細につきましては、下記のとおりです。

敬具

### 記

VODAFONE GROUP は、米国にて電気通信事業を営む VERIZON COMM とともに共同出資をおこなっている携帯電話事業を営む Verizon Wireless の同社が保有する 45% の権益を VERIZON COMM へ 1,300 億米ドルで売却することを発表致しました。

VODAFONE GROUP は、売却に伴い受領した金銭 (589 億米ドル) のうち 239 億米ドル、受領した全ての VERIZON COMM 株式 (602 億米ドル相当) を同社の株主・ADR 保有者に交付する予定です。また、金銭、及び株式の交付時に、交付前の株価水準を維持する目的で VODAFONE GROUP-ADR の併合を行う予定です。

#### 【金銭交付案】

1. 現地効力発生日 : 2014 年 2 月 21 日
2. 現地権利落日 : 2014 年 2 月 24 日
3. 現地支払日 : 2014 年 3 月 4 日
4. 交付単価 (米ドル) : 未定 (現地、2014 年 2 月 21 日に公表予定)
5. 課税関連 : 現地 : 未定  
国内 : 未定
6. 主な実施条件 : ・ 現地 2014 年 1 月 28 日実施予定の株主総会の承認、及び裁判所集会の承認  
・ 現地 2014 年 1 月 28 日実施予定の VERIZON COMM の株主総会の承認  
・ 規制当局による承認
7. その他 : 金銭交付代金の支払は円貨となる予定です。

#### 【株式交付案】

1. 現地効力発生日 : 2014 年 2 月 21 日

2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 現地支払日 : 2014年2月27日
4. 交付比率 : 未定(現地2014年2月19日に公表予定)
5. 課税関連 : 現地:未定  
国内:未定
6. 主な実施条件 : ・現地2014年1月28日実施予定の株主総会、及び裁判所集会の承認  
・現地2014年1月28日実施予定のVERIZON COMMの株主総会の承認  
・規制当局による承認
7. その他 : 交付されるVERIZON COMM株式は、ニューヨーク証券取引所に上場していません。

※ 【金銭交付案】、及び【株式交付案】は、VODAFONE GROUP 株式1株(株式併合前)に対し、1株のVODAFONE GROUP C株式が交付されます。その後、受領したVODAFONE GROUP C株式は、現金【金銭交付案】、及び、VERIZON COMM 株式【株式交付案】と交換されます。(VODAFONE GROUP C株式はVODAFONE GROUPの株主・ADR保有者には交付されません。)なお、【金銭交付案】及び【株式交付案】は、配当扱いとして課税となる可能性があります。

※ VODAFONE GROUP-ADRは、10株のVODAFONE GROUP株式を表章しています。

#### 【株式併合案】

1. 現地効力発生日 : 2014年2月21日
2. 現地権利落日 : 2014年2月24日
3. 株式併合比率 : 未定(現地2014年2月19日に公表予定)
4. 現地支払開始日 : 2014年2月27日
5. 主な実施条件 : ・現地2014年1月28日実施予定の株主総会、及び裁判所集会の承認  
・現地2014年1月28日実施予定のVERIZON COMMの株主総会の承認  
・現地規制当局による承認

※当権益売却こともないVERIZON COMMはVerizon Wirelessの100%の権益を保有することになります。一方で、VODAFONE GROUPは、米国における携帯電話事業から完全撤退することになります。

御不明な点などございましたら、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせ下さい。

本資料は、投資勧誘を目的として作成したのではなく、情報提供を目的としたものです。

以上

大和証券株式会社